

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 桂一郎
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 佐藤 高彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町二丁目3番4号 江戸ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区栄三丁目8番8号 名古屋平和ビル） （注）東京営業所及び名古屋営業所は金融商品取引法の規定による備付場所 ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるもので あります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	15,337,992	15,154,520	20,411,533
経常利益 (千円)	2,071,642	1,699,907	2,667,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,472,356	1,196,966	1,905,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,653,950	1,036,859	1,874,419
純資産額 (千円)	20,935,455	21,997,030	21,155,924
総資産額 (千円)	25,897,785	26,862,927	26,640,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	195.56	158.98	253.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.9	79.4

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.57	47.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元では米中貿易問題が国内企業の生産活動に影響を及ぼしつつあるものの、企業収益や設備投資が伸長するなど、底堅く推移しております。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、米国市場が伸び悩むものの、アジアでの販売が好調であり、堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、国内自動車関連の増産要請への対応が続く一方、半導体関連客先の需要低迷の影響で、売上はほぼ横ばいとなり、利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。このほか、鋼材事業において、インド子会社の生産開始に向けた取り組みを引き続き推進しております。

不動産賃貸事業につきましては、一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ183百万円減の1,154百万円となりました。経常利益は前年同四半期に比べ371百万円減の1,699百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ275百万円減の1,196百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ49百万円増の13,434百万円、セグメント利益（営業利益）は385百万円減の791百万円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ232百万円減の1,719百万円、セグメント利益（営業利益）は63百万円増の848百万円となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ222百万円増加し、26,862百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・債券の購入等により投資有価証券が345百万円増加、債券の償還等により有価証券が200百万円減少しております。

・インド子会社における工場建設等により建物及び構築物が333百万円増加しております。

・原材料及び貯蔵品が250百万円増加しております。

・現金及び預金が433百万円減少しております。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ618百万円減少し、4,865百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

・未払法人税等が350百万円減少しております。

・前連結会計年度末と比べ引当対象期間が異なるため、賞与引当金が185百万円減少しております。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,196百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、21,997百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し、81.9%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、113百万円（売上金額比0.8%）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000
計	30,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,550,000	7,550,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,525,700	75,257	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,257	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20番1号	21,000	-	21,000	0.28
計	-	21,000	-	21,000	0.28

（注）当第3四半期会計期間末における自己株式数は21,041株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,647,324	5,213,681
受取手形及び売掛金	3,045,384	3,064,467
電子記録債権	738,369	787,875
有価証券	700,000	500,000
商品及び製品	223,731	199,895
仕掛品	1,020,327	997,361
原材料及び貯蔵品	829,466	1,080,005
その他	110,232	121,435
貸倒引当金	262	270
流動資産合計	12,314,574	11,964,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,308,053	5,641,966
機械装置及び運搬具(純額)	1,587,998	1,566,230
工具、器具及び備品(純額)	99,152	114,131
土地	2,274,266	2,274,558
建設仮勘定	441,659	398,994
その他(純額)	22,299	20,464
有形固定資産合計	9,733,430	10,016,345
無形固定資産	118,463	112,657
投資その他の資産		
投資有価証券	4,025,867	4,370,912
従業員に対する長期貸付金	640	782
繰延税金資産	229,428	181,992
その他	221,377	218,699
貸倒引当金	3,321	2,913
投資その他の資産合計	4,473,991	4,769,472
固定資産合計	14,325,885	14,898,475
資産合計	26,640,460	26,862,927



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,685,202	1,608,996
未払法人税等	461,683	110,886
賞与引当金	346,245	160,551
役員賞与引当金	13,330	-
その他	816,197	836,264
流動負債合計	3,322,658	2,716,698
固定負債		
長期預り金	1,846,624	1,846,624
修繕引当金	232,450	246,669
環境対策引当金	29,962	-
退職給付に係る負債	44,240	49,413
その他	8,600	6,492
固定負債合計	2,161,877	2,149,198
負債合計	5,484,535	4,865,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	19,355,882	20,357,096
自己株式	18,272	18,272
株主資本合計	20,726,104	21,727,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,264	370,189
為替換算調整勘定	57,444	100,476
その他の包括利益累計額合計	429,820	269,712
純資産合計	21,155,924	21,997,030
負債純資産合計	26,640,460	26,862,927

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	15,337,992	15,154,520
売上原価	12,095,583	12,200,985
売上総利益	3,242,409	2,953,534
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	239,756	310,422
給料及び手当	345,247	374,603
賞与引当金繰入額	41,051	39,637
退職給付費用	12,086	11,202
その他	642,311	577,441
販売費及び一般管理費合計	1,280,453	1,313,307
営業利益	1,961,955	1,640,226
営業外収益		
受取利息	22,219	40,413
受取配当金	29,234	28,254
為替差益	69,917	1,776
その他	35,628	51,545
営業外収益合計	156,999	121,990
営業外費用		
売上割引	8,640	9,572
固定資産除却損	23,550	11,055
その他	15,122	41,682
営業外費用合計	47,313	62,310
経常利益	2,071,642	1,699,907
特別利益		
投資有価証券売却益	46,412	-
特別利益合計	46,412	-
特別損失		
投資有価証券売却損	9,910	-
特別損失合計	9,910	-
税金等調整前四半期純利益	2,108,144	1,699,907
法人税、住民税及び事業税	515,210	405,097
法人税等調整額	120,577	97,842
法人税等合計	635,787	502,940
四半期純利益	1,472,356	1,196,966
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,472,356	1,196,966

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,472,356	1,196,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,835	117,075
為替換算調整勘定	10,242	43,032
その他の包括利益合計	181,593	160,107
四半期包括利益	1,653,950	1,036,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653,950	1,036,859

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	37,295千円	41,043千円
電子記録債権	200,786千円	204,900千円
売掛金(期日現金)	165,637千円	235,519千円
支払手形	10,301千円	15,340千円
買掛金(期日振込)	76,748千円	66,727千円
その他(未払金(設備)(期日振込))	33,017千円	6,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	490,574千円	523,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,348	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	97,877	13.00	平成29年9月30日	平成29年11月16日	利益剰余金

(注)平成29年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業80周年記念配当3円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,405	14.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	90,347	12.00	平成30年9月30日	平成30年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,385,713	1,952,279	15,337,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,385,713	1,952,279	15,337,992
セグメント利益	1,177,018	784,937	1,961,955

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,434,813	1,719,706	15,154,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	13,434,813	1,719,706	15,154,520
セグメント利益	791,669	848,557	1,640,226

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	195円56銭	158円98銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	1,472,356	1,196,966
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 ( 千円 )	1,472,356	1,196,966
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,529,038	7,528,959

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....90,347千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月16日

( 注 ) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

東北特殊鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。